

題 目	実利用性を考慮した駅周辺施設の調査と分析		
氏 名	門口 勇志	(学籍番号 06V041)	指導教員 吉川 耕司

1. はじめに

従来の駅周辺の施設(土地利用)の調査・分析は「存在」すれば「ある」と考えてきた。しかし、営業時間外や休業日には、その施設は実際には利用することができない。こうした要因を考慮し、駅周辺の調査・分析をすることが本研究の特徴である。

具体的には、「放出駅」「住道駅」を対象として、営業時間、定休日を考慮に入れた駅周辺商業施設の比較分析を行う。

なお本研究は、こうした分析を重ねることによって、商業地の業種別の空間分布と時間分布(営業時間)の情報を同時に考慮する形での利便性の定量化を目指すものである。さらには、駅周辺施設の状況とまちのにぎわいの関連性の分析へと研究を進展させるためのベースとなる。また実用性の面からは、調査情報の更新に関する方法論も提示していることになるので、これと GIS への情報入力とが相まって、任意時刻の営業店舗表示へと発展させることができよう。

2. 研究対象の路線および駅の概要

本研究では、図1に赤丸で示した JR 学研都市線の「放出駅」「住道駅」の2つの駅を対象とする。これらは、ターミナルである京橋駅から1つ目および2つ目の、いずれも急行停車駅であり、周辺が住宅地であることや乗降客数において相違が少ないため、比較分析の対象として妥当であると考えた。



図1 研究対象駅

3. 駅周辺施設の現地調査

駅を中心とする半径 400mの範囲を対象として、業種、定休日、位置、営業時間の現地調査を行い、調査データをもとに、駅の特徴、性格をつかみ、2つの駅の商業利便性を比較することとした。表1は調査データの表形式の集計結果である。なお、施設位置に関しては、地図上にプロットを行っている。

表1 調査データ表

	店 名	業 種 名 目	業 種	営 業 時 間	定 休 日
1	ローソン	コンビニエンスストア	579	24時間営業	なし
2	酒白歯科	歯科	613	9:30~12/15-16	日
3	近畿大阪銀行	銀行	612	09-02	土/日
4	SLOT放出	スロット	846	10-2245	なし
5	タカ村屋	たばこ販売	609	10-17	日
6	大丸屋	居酒屋	713	15-22	日
7	都名ば	蕎麦屋	702	10-18	日
8	堀世写真	写真・コピー	808	10-19	日
9	ザックス	コンビニエンスストア	579	24時間営業	なし
10	関野ホーム	不動産	691	10-19	なし
11	ミズグチ	電気屋	592	10-19:30	日
12	LOOK	アパレル	562	10-18	土/日
13	望都園	その他(縁)	549	10月17日	日
14	きりま屋	居酒屋	713	17-23	日

表中の施設名は業種分類の精度を高める情報として調査している。実際、「〇〇歯科」のように明らかに業種分別を判断できる施設については、調査時に業種分類を調査用紙に記さず、後で名称を元に分類を行っている。また定休日に関しては、「第2火曜が定休日」といったケースを、詳細な分析においては考慮

する必要がある。従来の研究ではここまでの取り扱いはなされなかったが、本研究では新たにこうした情報を加味した。

4. 駅周辺施設の充足度に関する比較分析

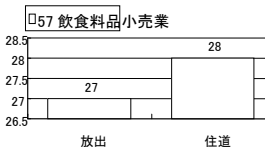
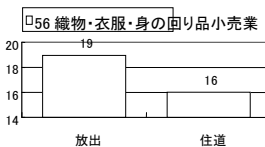
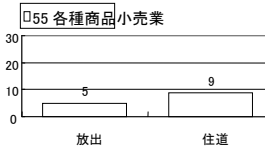


図2 業種分類別施設数

5. 営業時間に着目した駅周辺施設の利用可能性に関する分析

これまででは、駅周辺の施設数の観点から駅間の比較を行ってきたが、駅周辺の施設利用形態としては、帰宅時の立ち寄りも少なからず想定されることから、実際の施設利用の利便性は、営業時間が大きく影響していると考えられる。そこで、営業時間に着目して駅周辺施設の利便性を検討する方法を提案した。具体的には、0時から24時までの1時間ごとに、その時点で開店している施設数として、中分類項目ごとに集計した結果を求め、横軸には時刻を、縦軸には施設数をとってグラフ化する方法である。

これまでの検討では、駅周辺施設の情報を、その存在位置を考慮せず、集計的に扱ってきた。しかし、実際の生活行動を考えると、施設の位置も重要な行動基準となる。そこで GIS を用いて、施設調査データの所在地情報から、位置属性を持つ空間的な情報を作成する試みをあわせて行っている。

6. おわりに

本研究では業種と営業時間に着目し、駅周辺施設の充足度や分布を検討した。同時にこれを視覚的に示す方法を提案したことが大きな特徴である。

本研究で対象とした2駅も、急行停車駅であるとは言え、駅周辺の商店街の衰退が進行しているようである。住民の利便性が失われないよう、にぎわいを維持するための処方箋が必要であり、本研究の知見は現状分析のための重要な方法論を示していると考えられる。例えば、利用したい時に開店しているか否かが買物客にとっては最も重要であり、施設数だけをもって駅周辺施設の充足度や利便性を評価することはできない。本研究では施設が存在する階もデータとして取得しているので、施設立地の状況をさらに詳細に分析することも可能である。利便性の高いまちづくりに寄与するための研究を今後も続けていきたい。

